



タイトル Title	核実験後の朝鮮半島情勢について
著者 Author(s)	木村, 幹
掲載誌・巻号・ページ Citation	東亜, 476:10~18
刊行日 Issue date	2007-02
資源タイプ Resource Type	Article / 一般雑誌記事
版区分 Resource Version	author
権利 Rights	
DOI	
JaLDOI	
URL	http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/90000396

Create Date: 2018-08-14

午餐会

「核実験後の朝鮮半島情勢について」

神戸大学大学院国際協力研究科教授

木村 幹 先生

要約

北朝鮮による核実験後、国際社会は一旦、北朝鮮に対する制裁でまとまるかに見えた。しかしながらそれから4ヶ月を経ようとしている今日、北朝鮮を巡る国際社会の状況は一変し、北朝鮮は着々と自らの核保有を既成事実化させている。

このような状況において重要なことは、一旦、状況を確認し、わが国の取るべき戦略を再点検することである。それには我々自身が持つ北朝鮮に対するステレオタイプを確認し、これから自由になることが必要である。

軟化する国際社会

北朝鮮による核実験が実施されたのは、2006年10月9日。それから凡そ2ヶ月あまり後の12月18日。再開された6者協議は過去5回のそれと比べても散々な結果に終わることとなった。北朝鮮は核論議に入る前提条件として、アメリカによる、マカオのバンコ・デルタ銀行における北朝鮮関連口座に対する金融制裁解除を要求し、アメリカはこれに明確な拒否回答で応じた。北朝鮮は一貫してこの姿勢を変えることなく、結局、今回の6者協議は、何らの進展を見せることなく、僅か5日間の会合を以て、再開の日程さえ合意することができず、休会することとなった。北朝鮮を巡る一連の問題に対する6者協議は、その存在自体が問われかねない事態となっている。

重要なのは、事態のこのような展開が、結局、北朝鮮による核兵器保有を既成事実化させることとなっていることである。事実、10月の核実験直後は、北朝鮮に対する強硬路線でまとまるかに見えた国際社会は、僅か数ヶ月の間に、様変わりしてしまっている。強硬路線を代表するはずのアメリカは、ブッシュ大統領が早々に北朝鮮に対する軍事力行使の意志がないことを確認し、合わせて11月の中間選挙における共和党の惨敗の結果、国内の関心の大半は、イラク問題に向けられるようになっていく。核実験直後は動揺するかに見えた韓国も、核実験から僅か数週間以内に、北朝鮮に対する融和路線を継続することを確認し、制裁の列から事実上、落伍してしまっている。

北朝鮮に対する最大の支援国である中国が、一定の強硬路線へと転じたことは確かに大きな意味を有している。が、にも拘らず、中国が北朝鮮を一定以上追い詰めることを望んでいないことは明らかである。6者協議のもう一つの参加者であるロシアもまた、一貫して、北朝鮮への制裁強化には反対の意を表しており、事実上、現在の6者協議において、北朝鮮に対する明確な強硬姿勢を維持しているのは、日本だけとなっている。

今回の6者協議にて、北朝鮮が米中韓露との2者協議を行う一方で、敢えて日本との協議だけを拒んだこと背景にも、このような6者協議における日本の孤立状況が存在する。北朝鮮はこのようなわが国の状況を見抜き、最強硬派である、わが国の発言力を無力化させるべく努めている。そして、残念ながら、このような北朝鮮の方策は一定の効果を挙げているようにも見える。実際、この6者協議において日本を代表して参加した佐々江賢一郎外務省アジア大洋州局長が、わが国のもう一つの大きな関心事である拉致問題について言及できたのは、会議冒頭での基調演説の一回だけに過ぎなかった。

わが国の北朝鮮を巡る外交はどうして、このような孤立状況に陥ってしまったのか。本報告では、この問題について、わが国とは対照的に、北朝鮮に対する宥和政策を貫いている韓国の例をも参考にしつつ、考えてみることにしたい。

追い詰められていない北朝鮮

最初に北朝鮮が核実験へと至った道筋について、簡単な考察を行うこととしよう。

北朝鮮を巡る問題について、最初に考えなければならないのは、我々が北朝鮮に対して

有している情報が、極めて限定されている、ということである。例えば、我々はアメリカとの間には様々なパイプを有しており、外交政策に対する膨大な情報を入手することができる。しかしそのことは、これらの情報を基に、我々がアメリカの外交戦略の意図を「正確に」言い当てることができることを意味しない。膨大な情報を持つアメリカに対してさえ「正確に」その政治的意図を見抜けない我々が、それよりも遥かに限られた情報を基に、北朝鮮の意図に対して直接的に分析できる訳がない。我々はこの国について、十分な情報を有しておらず、その政治的「意図」を直接知ることは事実上不可能である。最初にこのことを確認しておく必要がある。

しかしながら、勿論、そのことはだからといって北朝鮮に関する問題について、分析そのものを放棄して良いと言うことを意味しない。何故なら相手の意図を考えることなしに、自らの相手に対する戦略を編み出すことは不可能だからである。このような場合、できることは、ただ一つ相手の行動そのものからその意図を推測する、ということである。つまり、我々は北朝鮮そのものの政治的意図や目的について、北朝鮮そのものから情報を得ることはできないし、他国に関するそれと比べた場合、余りにも貧弱な情報ソースに依存することは危険でさえある。不十分な情報量の下、北朝鮮の周辺から流れてくる情報に依存するならば、我々は北朝鮮による情報操作のターゲットにさえなりかねない。

尤も幸いなことが一つある。それは、北朝鮮が、最高指導者である金正日朝鮮労働党総書記の絶対的な指導下に置かれていることである。例えば、アメリカや日本のような国においては、一国の政治的決定は、複数の政治的アクターの間の複雑な政治的ゲームの結果として決定される。だからこそ、そこに明確な意図を読み取ることは難しく、意図そのものが存在しないことさえ少なくない。しかしながら、北朝鮮については、金正日の意図が即ち、北朝鮮の意図となる政治体制を取っている。言い換えるなら、政治的決定の過程が単純な北朝鮮には、明確な意思決定の主体が存在するのだから、政治的指導者さえ、自らの政治的目的を明確に認識し、行動していれば、その政治的意図は行動に直接的に反映されることとなる。

それでは北朝鮮そもそも一体何の為に、国際社会からの批判を浴びつつも、核開発を行っているのか。周知のように、この点については、わが国には、従来から二つの議論が存在する。一つは、経済的苦境にある北朝鮮は経済援助を求めているのであり、核開発を含む北朝鮮の動きは、その為のものである、という議論である。これに対して、もう一つの議論は、北朝鮮の行動の目的は、経済援助を得ることにではなく、核兵器保有することそのものにある、というものである。

2006年10月の核実験に至るまでの過程は、我々にとって、このように議論される北朝鮮による核開発の目的を推測するのに貴重な機会となった。何故なら、仮に北朝鮮が自らの経済援助獲得を求めて核開発を行っているのであれば、10月3日、北朝鮮が核実験を予告した段階では、北朝鮮に二枚の政治的カードがあった筈だからである。つまり、一つは、核実験予告そのものを武器にして、周辺諸国から経済援助を得るべく交渉するという政治

的カード、もう一つは、核実験を強行し、核兵器を材料に各国から譲歩を勝ち取ろうとする政治的カードである。ここでは仮に、この二つの政治的カードを、「カードA」と「カードB」と呼ぶことにしよう。

注意しなければならないのは、ここで、「カードB」は、「カードA」が行使された後でも使用できるが、「カードA」は一旦「カードB」が使われた後には、大きくその効果を減じる、ということである。しかも、次第に政治的効果が低減するとはいえ、「カードA」は複数回の使用が可能である。以上のことを総合すれば、長期的に経済援助を最大化させる為に、北朝鮮が取るべき戦略は明らかである。つまり、北朝鮮は、核実験を予告した段階で、まず、予告そのものを外交的カードとして各国に揺さぶりをかけ、この「カードA」が使えなくなった段階で、改めて核実験を行えば良いのである。尤も、正確にはここで一つの前提条件が付く。何故ならば、仮に北朝鮮が経済的に追い込まれており、長期的に経済援助を最大化させることよりも、短期的に資金を得ることを目的としており、且つ、「カードA」により得られると予想される経済援助が、「カードB」のそれよりも小さいとするならば、論理的には、長期的な経済援助の最大化の可能性を無視して、短期的な利益を求めて、北朝鮮が「カードB」を直ちに行使する可能性はない訳ではない。しかしながら、結論から言えば、この可能性は、核実験後の北朝鮮自身の行動によって棄却されることになるであろう。何故なら、6者協議その他の場での北朝鮮の対応を見る限り、彼等が、経済援助を緊急に欲しているとは凡そ考えがたいからである。

しかしながら、現実には、北朝鮮は核実験予告から僅か6日後の10月9日、核実験を強行した。つまり、彼等は経済援助獲得の為に確かに存在した筈の「カードA」を敢えて使わず、「カードB」を切った訳である。このことは北朝鮮にとって、経済援助の最大化よりも、核実験を行うことによって得られる成果、つまり、核保有そのものが優先されていることを意味している。

勿論、経済援助獲得と核兵器保有は常に相反するとばかりは限らないから、彼等が時にそれを同時に議題にあげることはありえないことではない。だが、第二次北朝鮮核危機以後の北朝鮮の行動において一貫しているのは、両者が対立した場合、北朝鮮が常に核開発を優先している、ということである。だとすると、北朝鮮をして、核兵器を放棄させることは、容易なことではない。核兵器開発は基本的に技術開発であるから、彼等は今後もその政治的「効果」を最大化する為に、これを進めてゆくことになる。

北朝鮮の政治的意図が経済援助獲得にではなく、核保有そのものにある、と推測されるのには、他の理由もある。例えば、北朝鮮が6者協議で拘りを見せているマカオのバンコ・デルタ銀行に凍結されている預金は、2400万ドルと報道されている。これに対して、2005年の北朝鮮のGNIは、韓国銀行の推定で208億ドル。その明確な規模の相違を考えれば、バンコ・デルタ銀行に対する金融制裁は、それが偽ドル等の北朝鮮の「闇ビジネス」と直結し、また、北朝鮮にとっては、貴重な外貨であることを差し引いても、直ちに北朝鮮経済全般に渡る影響を直ちに与えるような規模ではない。その意味で、金融制裁を巡る北朝

鮮の議論も、制裁そのものの効果によるというよりは、寧ろ、制裁が間接的、且つ長期的に北朝鮮の信用に与える影響を配慮したものと見たほうが適切なのかもしれない。

また、少なくともマクロの経済状況を見る限り、北朝鮮を巡る状況は決して悪化してはいない。諸外国、及び国際機関が出している様々な統計によるならば、北朝鮮経済を巡るあらゆる経済指標は、1998年頃を底にして、一貫して上昇を続けている。対外貿易は一貫して拡大を続けているし、その相手国も多様化しつつある。食糧生産も増大しつつあり、配給の効率性や分配の成否は不明であるにせよ、国内生産分、及び、輸入分を合わせた北朝鮮全体に対する食糧供給の総量が不足しているとは思えない。韓国政府が明らかにしているデータによるならば、韓国の官民双方を合わせた北朝鮮への支援額は、2006年1月から10月までの間だけで、2億7千万ドルを越えている。中国からの支援額はその倍額以上と見積もられているから、僅か2400万ドルの講座凍結で、北朝鮮が経済的に追い込まれるとは思えない。

核実験の衝撃の不在 — 韓国

このような中韓国は、核実験以後も北朝鮮に対する宥和政策を続けている。この韓国による宥和政策の継続には、わが国の一部では、世論から突出した盧武鉉政権固有のイデオロギー的志向があるという見方も存在しないではない。それでは実際はどうであったのだろうか。ここで核実験から暫くの間韓国の状況について見ることにしよう。

最初に注意しなければならないのは、韓国政府が北朝鮮の核実験強行の直後から、宥和政策の継続を決意していた訳ではない、ということである。10月3日、北朝鮮による核実験予告直後、韓国政府において南北問題を主管する統一部は、これを批判する声明を公にした。核実験直後の10月9日には、盧武鉉大統領が自ら記者会見にて、「太陽政策を主張し続けるのは困難」であり、「韓国の役割が縮小する方向に急激に変わっている」と述べている。野党第一党のハンナラ党はこれを受けて、盧武鉉政権、就中、北朝鮮に対する宥和政策の推進役となっていた統一部長官の李鍾奭に対し、批判の矛先を向けることとなった。

翌日、李鍾奭は、国会での答弁で「平和繁栄政策全体が問題になっているのではない。対北朝鮮包容政策の廃棄や全面修正が必要とは思わない」として、北朝鮮に対する宥和政策の弁護を行った。この時点では、韓国政府は、PSIへの部分参加を含め、国際社会に対する北朝鮮への制裁に積極的に参加する意志も見せていたものの、10月11日には、もう一つの焦点となっていた、北朝鮮との合同事業、金剛山観光開発事業と、開城工業団地の開発を継続することを、韓国政府は明らかにした。12日には、李鍾奭統一部長官は、「北朝鮮は制裁で方針変える国ではない」として、制裁の効果に疑問を提示し、16日、「北朝鮮制裁の履行、韓国に問題はない」とする潘基文外交通商部長官、との温度差を見せた。しかし、政府の見解は、宥和政策の継続で統一されることになり、10月27日には、核実験直後にはPSIへの参加を検討している、と述べた柳明桓外交通商部次官が「PSI参加は武力衝突をもたらす」との見解を述べている。11月14日、韓国政府はPSIへの公式不参加（協力は表

明)を正式決定することになっている。

このような状況において注目されるのは、与党、「開かれたウリ党」の動きである。李鍾奭が国会にて強い非難を浴びた10月10日、ウリ党の金槿泰議長は早くも「太陽政策の放棄は誤りである」として、宥和政策継続への強い支持を表明している。金槿泰は、10月20日には、開城工業地区管理委員会創立2周年行事に参列し、自らの言葉を、行動にて示すこととなる。10月26日には、金槿泰と並ぶ、ウリ党内部の二代派閥の他方の領袖である鄭東泳前議長が「北朝鮮に対する包容政策と北朝鮮が強行した核実験とは関係がない」として、これに同調する姿勢を明らかにした。

以上のような核実験から1ヶ月余りの韓国の状況において最も特徴的なのは、この韓国における対北朝鮮宥和政策の再確立の過程が、盧武鉉大統領の政治指導によって以上に、宥和政策の堅持を求める統一部と与党ウリ党の共同作業によって進められたように見える、ということである。就中、ウリ党金槿泰議長の行動は各々の時点で突出しており、この時期の韓国における宥和政策継続は、彼を最も強力な主張者として展開されたように見える。

この点を考える上で重要なのは、北朝鮮が核実験を強行した2006年10月秋の時点では、盧武鉉政権とウリ党は決して円滑な関係になく、寧ろ、その対立が最大の政治的争点となっていた、ということである。即ち、ウリ党と金槿泰は、2007年12月に予定される次期大統領選挙を巡り、支持率低迷に喘ぐ盧武鉉政権から露骨に距離を置くようになっており、これに苛立つ盧武鉉とウリ党との対立は、急速に先鋭化しつつあった。言葉を変えて言うならば、核実験直後の韓国における北朝鮮への宥和政策継続へと至る政治状況は、「親北朝鮮」或いは、「左派」の盧武鉉政権とウリ党が、密接な連携の下に導かれたと見ることは不可能である。

勿論ここで、韓国政府、就中、南北問題を主管する統一部が、北朝鮮への宥和政策の正当性を主張したのは、ある程度当然のことである。だとすると問題は、何故にウリ党とその主要な政治家がこの時期、宥和政策の継続を訴えねばならなかったか、ということであろう。勿論、例えばその背景に、嘗ての民主化運動の闘士として金槿泰の経歴を想起し、その思想的傾向を指摘することは容易であろう。しかしながら、より重要なことは、与党陣営における有力な大統領候補者の一人であると自認する彼が、当時の状況をどのように判断していたかである。何故なら、盧武鉉政権との対立を深めていた金槿泰は、ウリ党を彼自身の思想的傾向とは正反対の「現実主義的」な方向性へと導くことにより、「新しい金槿泰」としての姿をアピール姿勢さえ見せており、この中での突然の対北朝鮮宥和政策の主張は、彼がこの時期進めていた努力を、一夜にして無為なものとしさせる危険性さえ存在した。

重要なのは、世論の動向であった。何故なら、彼等ウリ党首脳部の動きは、基本的に韓国世論における相当に大きな部分の方向性と一致したものであったからに他ならない。韓国の各種メディアは、核実験の直後から様々な形での世論調査を行い、この結果は核実験の二日後の10月11日頃から一斉に報じられることとなった。結論から言うなら、明らか

になったのは、北朝鮮による核実験強行にも拘らず、韓国世論の相当に大きな部分が宥和政策の継続を支持していた、ということである。韓国の主要三紙の一つである『中央日報』10月11日に掲載した世論調査によれば、核実験の直後でも、42%もの人々が、北朝鮮との共同事業である金剛山観光開発事業・開城工業団地開発事業の継続を求めている。また、49%の人は、北朝鮮による戦争挑発の可能性は低いと見ており、この核実験が韓国人に深刻な危機意識を齎さなかったことは明らかであった。同じ10月11日、国営放送であるKBSラジオが報道した世論調査の結果によれば、北朝鮮の核実験に最も責任のある国はどこか、という質問に対して、北朝鮮を挙げた人は37.2%に過ぎなかった。43.4%の人々はアメリカの責任が最大であると答えたのである。韓国世論研究所が10月11日に行った世論調査でも、アメリカによる北朝鮮攻撃を憂う人の数は、北朝鮮の核攻撃を恐れる人の数を上回っていた。そして、51.2%の人は、この危機において、アメリカとの協調よりも、北朝鮮との協調を優先すべきだと答えている。

結局、明らかなことは、北朝鮮による核実験が、韓国人の北朝鮮核危機を巡る認識を、何ら揺り動かすことがなかった、ということであった。韓国の世論において優勢な理解によるならば、北朝鮮を巡る核危機とは、即ち、アメリカによる対北朝鮮締め付け強化に始まり、これに反発した北朝鮮が核兵器開発で応じたものである。言い換えるなら、危機はアメリカの行動を端緒として齎されたものであり、北朝鮮ではなくアメリカこそがその最大の責任を負うべきとされることになる。だからこそ、韓国においては、北朝鮮による核実験直後から、アメリカ大使館前にデモ隊が出現する、という奇妙な状況が出現することになる。

注目すべきは、このような韓国世論の動きの背後に、北朝鮮による核危機を巡る、韓国人の願望が垣間見えることである。今日の民主化され、安定した、豊かな韓国社会に住む人々は、二つのことを望んでいる。一つは、北朝鮮を巡る危機がこれ以上悪化しないこと、そして、もう一つは、この朝鮮半島における危機の解決に当たって、韓国が果たすべき大きな役割が存在することである。北朝鮮に対する宥和政策は、このような韓国の二つの願望に見事なまでに合致している。即ち、北朝鮮は非合理で邪悪な存在ではなく、だからこそ、韓国は深刻な脅威を覚える必要はない。北朝鮮との対話は可能であり、韓国は自らの経済力を生かした宥和政策により、北朝鮮という旅人から、核開発という名の危険なコートを脱がすことができる。そう訴える韓国の対北朝鮮宥和政策は、韓国世論のこのような願望を如実に反映したものである。

もう一つのステレオタイプ — 日本

北朝鮮による核実験強行後も、宥和政策を継続する韓国。その状況は、一見、日本のそれとは正反対であるかのように見える。しかしながら、両者の間には実は大きな共通点が存在する。それは、両者の世論が共に、北朝鮮核危機の勃発以後、頑なに一定の北朝鮮に対する認識を維持している、ということである。

それではわが国の北朝鮮核危機に対する認識とは、どのようなものであるのだろうか。例えば、2006年1月、朝日新聞には次のような「読者の声」が掲載されている。

北朝鮮はこの3年間、日本側の要求をのりくりとかわし、途中、政府間協議のみならず6者協議までも中断し、日本は翻弄されている感がある。「不明者の安否についてはつまびらかにしたくない」「だが、国交正常化への協議は継続したい」。これは、北朝鮮の経済状況がいかにか追い詰められているかを如実に示しているものだ。

このままの手法を繰り返したところで、安否不明者の問題に進展がみられないことは明白だ。この際、被害者家族が訴えるように、経済制裁に踏み切ってみたらどうか。

北朝鮮核危機を巡るわが国の世論を、他国のそれと比べた時に特徴的なことは、北朝鮮核危機及び、日本と北朝鮮との間の様々な交渉を巡り、「北朝鮮は追い詰められている」という言説が頻繁に見られることである。そして上の「声」にも典型的に現れているように、この言説は拉致問題と絡んで、より強硬な経済制裁を求める声と密接な連関を有している。つまり、この見方によるのであれば、北朝鮮は経済的危機の状況にあり、その打開の為の手段として、核開発を進め、また、日本との国交正常化を急いでいる。だからこそ、この事態を打開する為には、北朝鮮の経済的危機を更に悪化させる経済制裁へと歩を進め、彼等を弱らせた後で、決定的な譲歩を勝ち取れば良い。この見方によるならば、万が一、彼等から譲歩を勝ち取れなかったとしても、経済制裁を続ければ北朝鮮は、体制崩壊の危機に直面するであろうから、やはり経済制裁を継続すればよい、ということになる。

しかしながら、この理解は、韓国の宥和政策と同様に、現実よりも、寧ろ、日本社会が北朝鮮を巡る危機に対して有している願望に多くの基礎を置いているように見える。既に述べたように、少なくともマクロの経済データを見る上では、北朝鮮経済がこの数年悪化している兆候は見られないし、そもそもある国家や体制の崩壊は、経済的危機により直ちに齎されるほど簡単ではない。何よりも、北朝鮮の経済的苦難は、基本的に1990年の冷戦終焉とソ連邦崩壊にはじまるものであり、既に16年以上継続している。16年の間、経済的苦難を耐え忍んできた体制が、17年目に突然崩壊する為には、一定以上の理由が必要であることは言うまでもなく。

勿論、このような世論の存在は、そのまま政府の政策に反映されている訳でもなければ、また、わが国の朝鮮半島専門家の多くが、北朝鮮に対する経済制裁の効果に懐疑的であることはよく知られている。しかしながら、同時に注目しなければならないことは、わが国の世論においては、このような「追い詰められる北朝鮮」という理解が、依然として、有力なものとして存在していることである。そして、そこでは事実に対する詳細な分析よりも、寧ろ、単純で純粋な道義論が直截に顕れる。曰く、北朝鮮の行っていることは間違っているのだから、これに対する制裁を行うのは当然である。そこでは、「制裁がどういう効果を持つか」よりも、「制裁を行うこと」それ自体が、重視されることとなる。

状況に対する率直な説明を

ここまで述べてきたことをまとめてみよう。北朝鮮の核実験後、わが国による強硬姿勢は国際社会の中で空回りし、6者協議における存在感も失われつつある。その背景に存在するのは、そもそも国際社会が北朝鮮に対する決定的な制裁に踏み込まず、また、マクロデータで見る北朝鮮自身の経済状態も、少々の制裁により大きく揺らぐような状態ではないこと、である。

韓国はこのような状況の中、宥和政策を続けている。しかしながら、北朝鮮に余裕が存在する状況での韓国の宥和政策は、北朝鮮に対して大きな影響力を発揮せず、韓国の対北朝鮮外交はわが国と同様の空回りを続けている。このような韓国政府の行動の背後には、北朝鮮への宥和政策の継続を求める韓国の世論が存在する。北朝鮮との対話を求め、また、自らの南北問題における発言力強化を求める韓国の世論は、韓国が北朝鮮とアメリカの間の対立状況の中、一定の影響力を持つことを強く望んでいる。その為には、韓国が持つ経済力を持って、北朝鮮を動かすことができねばならず、韓国の世論はそれを信じようと努力している。厄介なのは、この願望が、ある一定の説明を得ることにより、何時しか世論の中に鞏固に染み付いてしまっていることである。だからこそ彼等は全てを宥和政策の枠組みで説明し、ここから抜け出せなくなってしまう。

北朝鮮を巡る関係の中で、自らの願望が一つのステレオタイプを生み出し、結果として我々の選択肢を大きく限定している、という点は、わが国も韓国と変わることはない。拉致、という深刻な問題を抱えるわが国の世論は、その解決を大きく望んでおり、その為に自らの「できること」を探している。経済制裁はこの問いに対する一部の世論の答えであり、そこには平和憲法により軍事的オプションを封じられたわが国の苦境と、その苦境と向き合いたくない本音が如実に反映されている。世論では何時しか、この経済制裁を求める世論が、2002年の第一次小泉訪朝以後出現した、「北朝鮮経済危機論」と連携し、お互いがお互いを正当化する状況を生み出した。このような世論の状況は、政府による自由な政策の選択を著しく妨げることとなっている。世論は何時しか、この自らの存在を正当化するシナリオに安住し、「制裁を行うこと」そのもので満足するようになっている。

しかしながら、自らの主観的願望に立脚するだけでは、現実の北朝鮮核危機に対して有効な手立てを打つことはできず、拉致問題の解決にも繋がらない。重要なことは、北朝鮮による核実験強行という新たな状況の中、もう一度、北朝鮮核危機に対するわが国の戦略を洗い直すことである。そして、その中で、政策決定者はわが国の外交が置かれている状況を単なる強がりや自己正当化ではなく、率直に且つ積極的に世論に開示していくことが必要であろう。そうでなければ、韓国同様、わが国の外交的影響力も急速に失われていくことになるに違いない。6者において、宥和政策に立つ韓国が「中国の左」で孤立するように、強硬策に立つ日本もまた「アメリカの右」で孤立する。結局、それは北東アジアを巡る様々な問題の解決を、米中二ヶ国に委ねるだけの状況を作り出す。そう思うのは、私だ

けではないに違いない。